

N I V R

調査研究報告書

No. 86

ジョブコーチ等による事業主支援のニーズと実態に関する研究

2008年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

まえがき

障害者職業総合センターでは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、わが国における職業リハビリテーションサービス機関の中核として、職業リハビリテーションに関する調査・研究をはじめとして、さまざまな業務に取り組んでいます。

この報告書は、平成18～19年度に実施した『職場適応援助者制度の現状と今後の在り方に関する研究』及び『職場適応援助者による支援の現状と支援終了後の雇用継続に向けた支援体制のあり方に関する研究』の研究成果をとりまとめたものです。

この研究を進めるに際しましては、ご協力頂いた企業、支援機関、その他関係者の皆さまに多大なご協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。

民間企業における障害者雇用の促進と、誰もが職業をとおして社会参加できる共生社会の形成に向け、本書がその一助となれば幸いです。

2008年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター
研究主幹 荏部 隆

執筆担当

依田 隆男 (障害者職業総合センター事業主支援部門 研究員)

・・・第 1, 2, 4, 5, 6 章

若林 功 (障害者職業総合センター事業主支援部門 研究員)

・・・第 3 章

本研究の共同研究者として佐渡賢一（障害者職業総合センター事業主支援部門統括研究員）及び石川球子（同主任研究員）が、また協力者として平川政利（同主任研究員）、沖山稚子（同主任研究員）、星加節夫（同研究員）、原島雅之（同研究協力員）、佐久間直人（同研究協力員）がそれぞれ参画した。

目 次

概要	1
第1章 研究の目的と方法	3
1 問題	3
2 目的	3
3 方法	3
第2章 事業所内の支援体制と支援ニーズ	5
第1節 目的	5
第2節 郵送調査	8
1 方法	8
2 結果	11
第3節 訪問面接調査	41
1 方法	41
2 結果	41
第4節 考察	46
第3章 地域障害者職業センターのジョブコーチ支援の効果	49
第1節 はじめに	49
第2節 1年後定着率に関する調査	50
1 目的	50
2 方法	50
3 結果	53
4 考察	54
第3節 離職要因に関する調査	56
1 はじめに	56
2 目的	58
3 方法	58
4 結果	62
5 考察	70
第4節 まとめ	72
第4章 支援機関の人的支援の実態	73
第1節 目的	73
第2節 郵送調査	75
1 方法	75
2 結果	76
第3節 訪問面接調査	105
1 方法	105
2 結果	105

第4節 考察.....	109
第5章 米国におけるジョブコーチ支援サービスの発展と機能	111
第1節 1960年代までの背景.....	111
1 教育・訓練不可能という障害観.....	111
2 大型入所施設から地域居住へ	114
3 地域生活訓練センターと保護工場.....	119
4 一般雇用への移行を目指して	122
5 1960年代までの背景 ーまとめー.....	125
第2節 パラダイムシフト	125
1 ゴールドの “Try Another Way” アプローチ	126
2 ウエーマンの “Job Coach” モデル	130
3 連邦による制度化とその変遷	132
第3節 歴史的経緯のまとめ.....	136
第4節 今日の援助付き雇用.....	137
1 州レベルのジョブコーチ支援	137
2 米国ジョブコーチ支援サービスの課題.....	140
第6章 総合考察と提言	143
1 人的支援策の多様性と一貫性	143
2 コミュニティにおけるリーダーの育成.....	143
3 おわりに	144
文献	145
資料	153

概 要

障害者の教育、医療、福祉から雇用への移行と、職業生活の安定を支える制度として、ジョブコーチ等による人的支援に大きな期待が寄せられている。日本では、米国の援助付き雇用に学んでジョブコーチ支援サービスの方法を探り入れたが、それ以前から様々な人的支援による就労支援は既に行われており、その実態は必ずしも明らかになっていない。また、障害者やその家族への支援と並び、雇用後の就労支援では最も重要な事業主支援の人的支援に対するニーズに関する調査は、ほとんど行われてこなかった。

今後、増大する可能性を含むジョブコーチ等の人的支援のニーズに的確に対応するためには、その実態、課題、ニーズを把握し、今後の方向性等を明らかにするとともに、障害者が長期間にわたって職場に適応するための効果的な支援体制のあり方を検討することが必要である。

第1章では、本調査研究の背景、目的、方法について端的に述べている。

第2章では、事業所内の支援体制の実態や外部の支援機関への期待等について、複数の事業所群を対象に調査を実施し、988事業所から回答が寄せられた。その集計結果と解釈を掲載した。

第3章では、地域障害者職業センターにおける職場適応援助者による援助の事業の効果を、複数の指標により検証した。

第4章では、障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター、第1号職場適応援助者事業の援助の実施施設、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所を対象とする調査を実施し、1,484機関から回答があった。その集計結果と解釈を掲載した。

第5章では、援助付き雇用、ジョブコーチ支援サービスの発祥の地、米国で、ジョブコーチはなぜ生まれたのか、その歴史的経緯等の視点から文献研究を実施した結果をまとめた。

第6章では、全体を俯瞰し、今後の施策への提案等についてまとめた。

